

平成 28 年度
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健増進等事業分)

福祉用具・介護ロボットの貸与（販売）価格の適正化に関する

システム構築に関する調査研究

報告書

平成 29 年 3 月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本調査は平成28年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

福祉用具の貸与は、介護保険制度創設時から、他のサービスとは異なり、市場競争の中で事業者が価格を決定するという自由価格制をとってきてています。

これまでの貸与価格は、給付件数の増加に反比例して、1件当たりの費用額は減少しています。しかしながら、一部に極端に高い価格の設定やバラツキが見られ、これらの改善策として、平成28年12月の介護保険部会では「上限制」の導入が決定されたところです。福祉用具サービスが自由価格であるため、価格の内訳や価格設定の「見える化」、福祉用具の貸与価格設定の妥当性の説明が求められています。

本調査ではこのような問題意識に基づき、貸与価格のコスト構造が多様であることを明らかにするとともに、適正なサービスの質の定義づけを行い、貸与事業所におけるサービスの質を具体的な実施項目として整理した「サービスプロセスガイドライン」と、適正な価格設定のプロセスについても明確化し、サービスの質を反映した価格の設定やその妥当性の説明に資する「価格設定ガイドライン」を作成しました。

これらのガイドライン等は、福祉用具貸与事業所が提供するサービスや体制、設備等の整備状況が事業所毎に異なること、サービス内容の状況、設備等の整備状況が各事業所のサービスに見合う福祉用具貸与価格の根拠となることを示す資料として活用されることを意図したものであり、福祉用具貸与サービスが単に福祉用具を貸与するだけではなく、利用者の状況に応じて適切な福祉用具が適切に利用されるために、福祉用具専門相談員による人的なサービスや福祉用具のメンテナンス、それを実現するための事業所運営の体制整備等のさらなる質の向上を目指すことを目的としています。

本報告書が、福祉用具サービスに関する問題意識の共有を促し、今後の福祉用具業界の健全な活動に活用されることを期待するものです。

最後に、本調査の企画及び実施にご指導賜りました検討委員の皆様並びに、アンケートやヒアリング調査にご協力を頂きました福祉用具貸与事業所の皆様に心から御礼申し上げます。

平成29年3月

一般社団法人 日本福祉用具供給協会

目 次

1.	調査の目的と全体構成	6
1-1.	事業実施の目的.....	6
1-2.	調査の進め方	7
1-3.	委員会等の実施.....	11
2.	福祉用具貸与事業所の事業実態に関する調査	14
2-1.	サービスプロセス及び価格に関する実態把握（事業所ヒアリング調査）	14
2-2.	事業所運営にかかるコスト構造に関する実態把握（アンケート調査）	27
3.	サービスプロセスとサービス基準の検討	33
3-1.	サービスプロセスの現状把握と整理.....	33
3-2.	サービスプロセス毎の標準的水準の検討	37
4.	価格設定プロセスの検討	38
4-1.	価格構造モデルの考え方	38
4-2.	コスト構成及び価格設定プロセスの現状把握	42
4-3.	モデル化の検討.....	52
4-4.	標準的な価格設定プロセスの検討	67
5.	ガイドライン作成についての検討	80
5-1.	ガイドライン作成の目的	80
5-2.	ガイドラインの全体構成	81
5-3.	サービスプロセスガイドラインの検討	82
5-4.	価格設定ガイドラインの検討	84
6.	まとめと今後の課題	85
6-1.	本事業の成果	85
6-2.	今後の課題.....	86
7.	参考資料	88
7-1.	アンケート調査票	
7-2.	福祉用具貸与サービスプロセス整理表	
7-3.	福祉用具貸与サービス事業所におけるサービスプロセス及び価格設定ガイド ライン	

図表目次

図 1 事業実施フロー及びスケジュール	10
図 2 レンタル卸の利用率	28
図 3 福祉用具種目別 1 貸与期間あたりコスト	39
図 4 福祉用具種目別 1 事業所・1か月あたりコスト	40
図 5 福祉用具種目別 1 貸与期間にかかるサービスコスト	40
図 6 価格設定モデル（作業仮説）	41
図 7 事業所数別のコスト構成	43
図 8 レンタル卸の利用率別のコスト構成	44
図 9 職員体制 福祉用具専門相談員（常勤及び非常勤の[常勤換算]の合計値）	45
図 10 職員体制 福祉用具の【保管及び消毒】に関する職員	45
図 11 職員体制 【その他職員】（常勤及び非常勤の[常勤換算]の合計値）	46
図 12 職員体制 福祉用具専門相談員（常勤及び非常勤の[常勤換算]の合計値）	48
図 13 職員体制 福祉用具の【保管及び消毒】に関する職員	48
図 14 職員体制 【その他職員】（常勤及び非常勤の[常勤換算]の合計値）	49
図 15 3 カテゴリのコスト構成	50
図 16 価格設定の考え方【1位=5 点、2位=4 点、3点=3 点、4位=2 点、5位=1 点で計算】	51
図 17 価格設定モデル（P. 44、図 6 の再掲加筆）	53
図 18 価格設定モデル（P. 44、図 6 の再掲加筆）	66
図 19 価格設定モデル模式図	70
図 20 減価償却費の抑制による価格設定の調整	71
図 21 レンタル卸の活用による価格設定の調整	72
図 22 福祉用具貸与の価格設定に関する考え方	73
図 23 福祉用具貸与の価格設定プロセス	78
図 24 ガイドラインの各項目の構成	83
表 1 委員会の主な議題	13
表 2 作業部会の主な議題	13
表 3 ヒアリング対象事業所の概要	14
表 4 調査項目	15
表 5 営業体制	18
表 6 モニタリング	19
表 7 メンテナンス	22
表 8 輸送業務	23
表 9 教育・研修	24

表 10	価格設定	26
表 11	法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数	28
表 12	福祉用具の調達方法	28
表 13	福祉用具の価格決定の考え方	29
表 14	1年間に発生した費用の割合	30
表 15	自動制御機能付き歩行器のレンタル件数	31
表 16	自動排せつ処理装置のレンタル件数	31
表 17	自動制御機能付き歩行器のレンタル期間	31
表 18	自動排せつ処理装置のレンタル期間	31
表 19	介護ロボットを取扱うための対応について	32
表 20	介護ロボットを取扱う上での不安	32
表 21	サービスプロセスガイドラインの構成	35
表 22	プロセスガイドライン（案）におけるサービスの項目	38
表 23	アンケート調査におけるコスト構成の問	42
表 24	事業所の属性分類別の n 数 無回答込みで 100%	47
表 25	価格設定の考え方（P. 32、表 13 の再掲）	51
表 26	福祉用具貸与サービスの価格構造	52
表 27	福祉用具貸与全体と物品賃貸業のコスト構成比較	57
表 28	福祉用具貸与 3 タイプと物品賃貸業のコスト構成比較	58
表 29	福祉用具貸与全体のコスト構成の変動幅	60
表 30	レンタル卸型のコスト構成の変動幅	61
表 31	折衷型のコスト構成の変動幅	62
表 32	自社調達型のコスト構成の変動幅	63
表 33	価格設定影響要素のチェックシート	75
表 34	価格水準に関するチェックシート（案）	77